運用報告書（全体版）

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース
〈愛称〉ジェイブリッド

第71期（決算日　2019年７月16日）
第72期（決算日　2019年８月14日）
第73期（決算日　2019年９月17日）
第74期（決算日　2019年10月15日）
第75期（決算日　2019年11月14日）
第76期（決算日　2019年12月16日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年８月29日から2023年６月14日	
運用方針	①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行います。 ③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）　円ヘッジありコース」は、このたび第76期の決算を行いましたので、第71期～第76期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
URL https://www.sjnk-am.co.jp/
お問い合わせ先
TEL クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
47期(2017年７月14日)	10,036	30	△0.2	93.9	9,536
48期(2017年８月14日)	10,093	30	0.9	91.8	9,771
49期(2017年９月14日)	10,065	30	0.0	98.2	9,725
50期(2017年10月16日)	10,004	30	△0.3	96.2	9,694
51期(2017年11月14日)	9,923	30	△0.5	98.2	9,377
52期(2017年12月14日)	9,851	30	△0.4	96.8	9,176
53期(2018年１月15日)	9,800	30	△0.2	94.7	9,141
54期(2018年２月14日)	9,653	30	△1.2	93.1	8,864
55期(2018年３月14日)	9,612	30	△0.1	97.6	8,573
56期(2018年４月16日)	9,546	30	△0.4	97.6	7,940
57期(2018年５月14日)	9,438	30	△0.8	97.8	7,612
58期(2018年６月14日)	9,371	30	△0.4	97.2	7,024
59期(2018年７月17日)	9,291	30	△0.5	96.7	6,761
60期(2018年８月14日)	9,324	30	0.7	96.9	6,488
61期(2018年９月14日)	9,296	30	0.0	97.9	6,237
62期(2018年10月15日)	9,189	30	△0.8	97.0	6,030
63期(2018年11月14日)	9,128	30	△0.3	97.2	5,867
64期(2018年12月14日)	9,068	30	△0.3	97.2	5,598
65期(2019年１月15日)	9,197	30	1.8	93.2	5,608
66期(2019年２月14日)	9,301	30	1.5	96.5	5,599
67期(2019年３月14日)	9,283	30	0.1	97.3	5,489
68期(2019年４月15日)	9,384	30	1.4	97.5	5,463
69期(2019年５月14日)	9,395	30	0.4	95.5	5,399
70期(2019年６月14日)	9,578	30	2.3	96.9	5,176
71期(2019年７月16日)	9,649	30	1.1	96.6	5,046
72期(2019年８月14日)	9,686	30	0.7	96.5	4,985
73期(2019年９月17日)	9,786	30	1.3	98.6	4,903
74期(2019年10月15日)	9,805	30	0.5	98.4	4,766
75期(2019年11月14日)	9,766	30	△0.1	96.7	4,665
76期(2019年12月16日)	9,773	30	0.4	97.2	4,389

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）基準価額及び分配金は１万口当たり（以下同じ）。
（注３）債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注４）当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

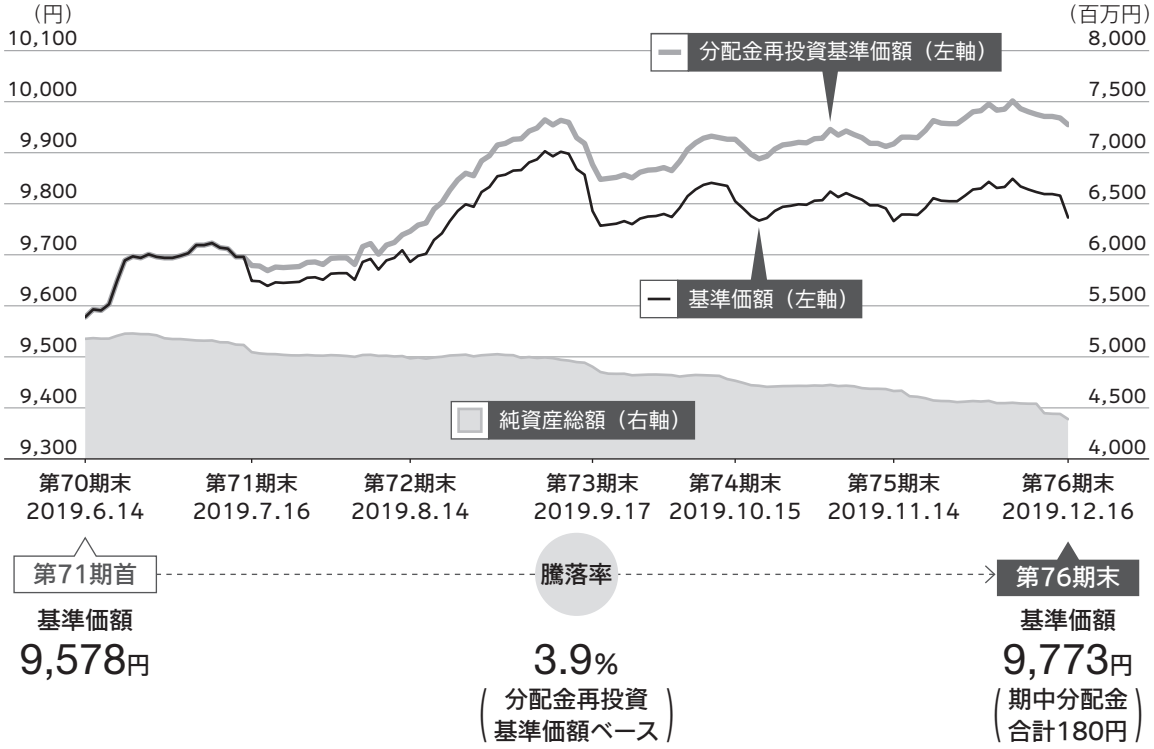
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率
			騰落率	
	（期　首）	円	%	%
	2019年６月14日	9,578	－	96.9
第71期	６月末	9,694	1.2	97.3
	（期　末）			
	2019年７月16日	9,679	1.1	96.6
	（期　首）			
	2019年７月16日	9,649	－	96.6
第72期	７月末	9,664	0.2	97.7
	（期　末）			
	2019年８月14日	9,716	0.7	96.5
	（期　首）			
	2019年８月14日	9,686	－	96.5
第73期	８月末	9,857	1.8	95.7
	（期　末）			
	2019年９月17日	9,816	1.3	98.6
	（期　首）			
	2019年９月17日	9,786	－	98.6
第74期	９月末	9,776	△0.1	97.4
	（期　末）			
	2019年10月15日	9,835	0.5	98.4
	（期　首）			
	2019年10月15日	9,805	－	98.4
第75期	10月末	9,807	0.0	98.6
	（期　末）			
	2019年11月14日	9,796	△0.1	96.7
	（期　首）			
	2019年11月14日	9,766	－	96.7
第76期	11月末	9,830	0.7	98.9
	（期　末）			
	2019年12月16日	9,803	0.4	97.2

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注２）債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注３）当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年６月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）　円ヘッジありコース

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。なお、当ファンドは為替ヘッジを行っているため為替変動による影響は限定的でした。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

期中の騰落率は＋6.7%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券について、基準となる米国債券利回りが低下し、対国債スプレッドも縮小したことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。インカム収益や、為替が円安推移したことも、基準価額上昇に寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

ベビーファンド　マザーファンド

投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

利回りは、米中通商問題等を受けた市場のリスク回避姿勢の高まりや利下げ観測を背景に、2019年９月上旬まで大幅に低下しました。その後は、７月以降３回の利下げを実施したFRB（米連邦準備理事会）が、今後の政策金利について当面据え置きの姿勢を示したことや、米中通商交渉の進展への期待等を背景に、利回りは上昇傾向で推移しましたが、期末の利回りは期初を下回る水準となりました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは、ほぼ横ばいの動きとなりました。

米中通商問題等を背景とした市場のリスク回避姿勢の高まりや、ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測等を背景に、期初から2019年９月上旬にかけて利回りは大きく低下しました。９月にECBが利下げを含む追加緩和策を発表した後は追加の利下げ観測は一服し、米中通商交渉の進展期待等を背景に、利回りは上昇傾向で推移しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは、ほぼ横ばいの動きとなりました。

欧米債券利回りの低下の動きに加え、ブレグジット（英国のEU離脱）の先行き不透明感への警戒感から、英国債券利回りは夏ごろまで低下し、欧米債券利回りが2019年９月以降上昇すると、英国債券利回りも上昇しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国債券利回りが低下し、投資家の根強い需要を反映して対国債スプレッドも縮小したことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。

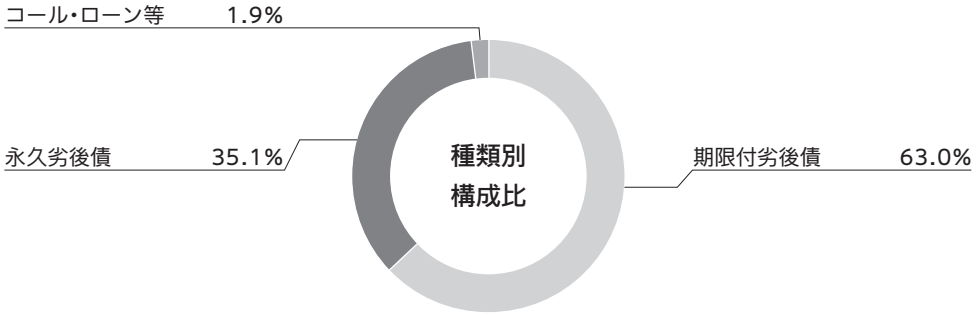
当該投資信託のポートフォリオ

期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.1%です。また、為替変動リスクを回避する目的から、為替のフルヘッジを行っています。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

決算日時点のポートフォリオは７銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



注１．比率は、第76期末における純資産に対する割合。

注２．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、１万口当たり合計180円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第71期 2019.6.15 ～ 2019.7.16	第72期 2019.7.17 ～ 2019.8.14	第73期 2019.8.15 ～ 2019.9.17	第74期 2019.9.18 ～ 2019.10.15	第75期 2019.10.16 ～ 2019.11.14	第76期 2019.11.15 ～ 2019.12.16
当期分配金	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**
（対基準価額比率）	0.310%	0.309%	0.306%	0.305%	0.306%	0.306%
当期の収益	30	30	30	27	26	29
当期の収益以外	－	－	－	2	3	0
翌期繰越分配対象額	870	872	879	878	875	877

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入※を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、ハイブリッド証券の利子または配当収入等をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

今後の運用方針

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）　円ヘッジありコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。また、為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジについても継続します。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

投資環境の変化を引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また適宜利回りの高い債券への入替えを行い、トータルリターンの向上を図る方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	第71期～第76期 2019.6.15～2019.12.16		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.467%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は9,771円です。
（投信会社）	(22)	(0.222)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.222)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b)その他費用＝ 各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.005)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	47	0.474	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

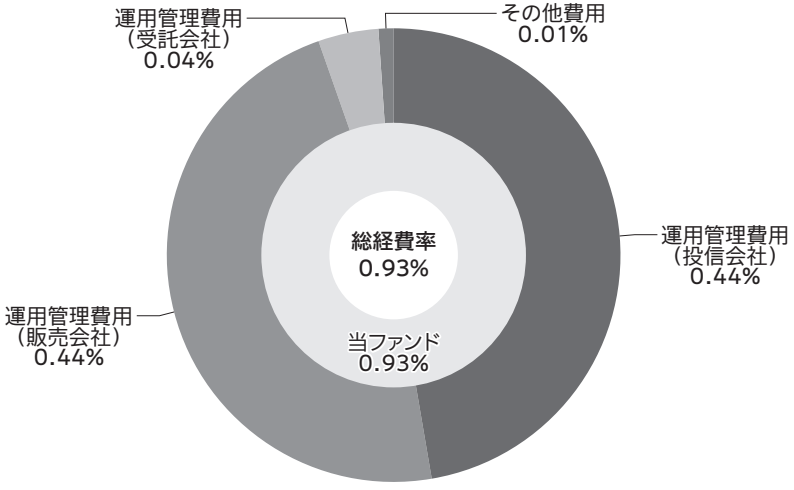
注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.93%**です。



注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
注５．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年６月15日～2019年12月16日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第71期～第76期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	－	－	704,437	1,081,640

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2019年６月15日～2019年12月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年12月16日現在）

親投資信託残高

銘柄	第70期末	第76期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	3,473,025	2,768,587	4,352,220

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）当ファンドは、第76期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2019年12月16日現在）

項目	第76期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	4,352,220	97.2
コール・ローン等、その他	127,129	2.8
投資信託財産総額	4,479,349	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第76期末における外貨建資産（8,171,003千円）の投資信託財産総額(8,216,117千円）に対する比率は、99.5%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、第76期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝109.43円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
	2019年７月16日現在	2019年８月14日現在	2019年９月17日現在	2019年10月15日現在	2019年11月14日現在	2019年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**10,019,498,125**	**9,736,599,855**	**9,749,105,831**	**9,518,353,568**	**9,119,505,781**	**8,758,302,335**
コール・ローン等	144,988,777	68,394,214	96,923,112	76,520,212	158,743,293	127,128,930
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	4,973,929,748	4,893,772,341	4,910,587,700	4,837,382,722	4,648,604,134	4,352,220,271
未収入金	4,900,579,600	4,774,433,300	4,741,595,019	4,604,450,634	4,312,158,354	4,278,953,134
(B) 負債	**4,973,447,107**	**4,751,380,714**	**4,845,716,816**	**4,752,091,009**	**4,454,111,406**	**4,368,745,018**
未払金	4,903,772,160	4,717,113,440	4,821,604,370	4,702,145,700	4,428,489,680	4,319,035,240
未払収益分配金	15,688,406	15,440,861	15,031,634	14,583,043	14,330,910	13,473,859
未払解約金	49,862,445	15,204,344	4,852,680	31,966,367	7,701,776	32,536,181
未払信託報酬	4,104,141	3,604,737	4,207,867	3,379,659	3,570,199	3,681,887
未払利息	421	176	238	157	456	330
その他未払費用	19,534	17,156	20,027	16,083	18,385	17,521
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**5,046,051,018**	**4,985,219,141**	**4,903,389,015**	**4,766,262,559**	**4,665,394,375**	**4,389,557,317**
元本	5,229,468,763	5,146,953,999	5,010,544,715	4,861,014,398	4,776,970,274	4,491,286,541
次期繰越損益金	△ 183,417,745	△ 161,734,858	△ 107,155,700	△ 94,751,839	△ 111,575,899	△ 101,729,224
(D) 受益権総口数	**5,229,468,763口**	**5,146,953,999口**	**5,010,544,715口**	**4,861,014,398口**	**4,776,970,274口**	**4,491,286,541口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**9,649円**	**9,686円**	**9,786円**	**9,805円**	**9,766円**	**9,773円**

（注１）当作成期間（第71期～76期）における期首元本額5,405,337,298円、期中追加設定元本額78,844,220円、期中一部解約元本額992,894,977円

（注２）期末における１口当たりの純資産総額
第71期0.9649円、第72期0.9686円、第73期0.9786円、第74期0.9805円、第75期0.9766円、第76期0.9773円

（注３）期末における元本の欠損金額
第71期183,417,745円、第72期161,734,858円、第73期107,155,700円、第74期94,751,839円、第75期111,575,899円、第76期101,729,224円

○損益の状況

項目	第71期 2019年６月15日～ 2019年７月16日	第72期 2019年７月17日～ 2019年８月14日	第73期 2019年８月15日～ 2019年９月17日	第74期 2019年９月18日～ 2019年10月15日	第75期 2019年10月16日～ 2019年11月14日	第76期 2019年11月15日～ 2019年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,327	△ 5,560	△ 3,966	△ 6,897	△ 6,818	△ 5,667
支払利息	△ 6,327	△ 5,560	△ 3,966	△ 6,897	△ 6,818	△ 5,667
(B) 有価証券売買損益	56,744,733	37,550,437	69,209,973	26,552,939	△ 919,330	19,226,232
売買益	58,108,800	61,113,435	208,186,836	49,013,991	31,969,967	169,418,578
売買損	△ 1,364,067	△ 23,562,998	△138,976,863	△ 22,461,052	△ 32,889,297	△150,192,346
(C) 信託報酬等	△ 4,123,675	△ 3,621,893	△ 4,227,894	△ 3,396,105	△ 3,588,584	△ 3,699,408
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	52,614,731	33,922,984	64,978,113	23,149,937	△ 4,514,732	15,521,157
(E) 前期繰越損益金	△310,301,317	△268,276,814	△242,615,536	△185,673,134	△173,333,800	△178,963,517
(F) 追加信託差損益金	89,957,247	88,059,833	85,513,357	82,354,401	80,603,543	75,186,995
(配当等相当額)	(387,132,604)	(381,184,350)	(371,165,258)	(360,308,598)	(354,225,173)	(333,282,494)
(売買損益相当額)	(△297,175,357)	(△293,124,517)	(△285,651,901)	(△277,954,197)	(△273,621,630)	(△258,095,499)
(G) 計（D＋E＋F）	△167,729,339	△146,293,997	△ 92,124,066	△ 80,168,796	△ 97,244,989	△ 88,255,365
(H) 収益分配金	△ 15,688,406	△ 15,440,861	△ 15,031,634	△ 14,583,043	△ 14,330,910	△ 13,473,859
次期繰越損益金（G＋H）	△183,417,745	△161,734,858	△107,155,700	△ 94,751,839	△111,575,899	△101,729,224
追加信託差損益金	89,957,247	88,059,833	85,513,357	82,354,401	80,603,543	75,186,995
(配当等相当額)	(387,172,491)	(381,201,153)	(371,175,171)	(360,331,312)	(354,240,447)	(333,314,538)
(売買損益相当額)	(△297,215,244)	(△293,141,320)	(△285,661,814)	(△277,976,911)	(△273,636,904)	(△258,127,543)
分配準備積立金	68,152,455	67,657,823	69,352,670	66,719,000	64,229,248	60,880,436
繰越損益金	△341,527,447	△317,452,514	△262,021,727	△243,825,240	△256,408,690	△237,796,655

（注１）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
（注３）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程（2019年６月15日～2019年12月16日）は以下の通りです。

項目	2019年６月15日～ 2019年７月16日	2019年７月17日～ 2019年８月14日	2019年８月15日～ 2019年９月17日	2019年９月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月14日	2019年11月15日～ 2019年12月16日
a. 配当等収益(費用控除後)	17,911,432円	15,842,311円	18,274,766円	13,565,253円	12,735,976円	13,142,964円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	387,172,491円	381,201,153円	371,175,171円	360,331,312円	354,240,447円	333,314,538円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	65,929,429円	67,256,373円	66,109,538円	67,736,790円	65,824,182円	61,211,331円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	471,013,352円	464,299,837円	455,559,475円	441,633,355円	432,800,605円	407,668,833円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	900円	902円	909円	908円	905円	907円
g. 分配金	15,688,406円	15,440,861円	15,031,634円	14,583,043円	14,330,910円	13,473,859円
h. 分配金(１万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

＜分配金をお支払いする場合＞
・分配金は、原則として各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しています。
＜分配金を再投資する場合＞
・お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。
＜課税上の取扱いについて＞
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人の受益者に対する課税
　税率は普通分配金について、20.315％（所得税及び復興特別所得税15.315％、並びに地方税５％）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。
※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が５年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。
※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年１月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第７期（決算日　2019年12月16日）

＜計算期間　2018年12月15日～2019年12月16日＞

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第７期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
３期(2015年12月14日)	13,773	6.2	94.9	4,624
４期(2016年12月14日)	13,428	△ 2.5	97.7	12,039
５期(2017年12月14日)	14,139	5.3	98.2	13,559
６期(2018年12月14日)	14,032	△ 0.8	97.7	9,220
７期(2019年12月16日)	15,720	12.0	98.1	8,216

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。

（注２）当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2018年12月14日	14,032	－	97.7
12月末	13,753	△ 2.0	96.9
2019年１月末	13,908	△ 0.9	97.9
２月末	14,249	1.5	98.1
３月末	14,557	3.7	98.4
４月末	14,745	5.1	98.3
５月末	14,679	4.6	98.1
６月末	14,844	5.8	97.8
７月末	15,007	6.9	98.7
８月末	15,105	7.6	97.4
９月末	15,270	8.8	98.4
10月末	15,543	10.8	99.2
11月末	15,757	12.3	98.5
(期　末)			
2019年12月16日	15,720	12.0	98.1

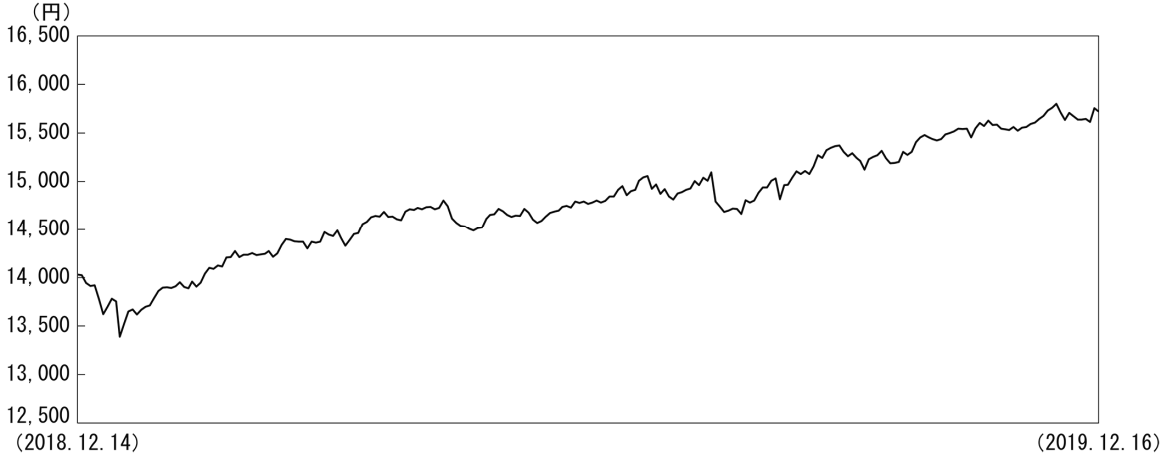
(注１) 騰落率は期首比。

(注２) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

（2018年12月15日～2019年12月16日）

■基準価額の推移



期首：14,032円
期末：15,720円
騰落率：12.0%

■基準価額の主な変動要因

保有する日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国債券利回りが大きく低下（価格は上昇）し、また対国債スプレッドも縮小したことから利回りは低下しました。同証券の高いクーポン収入も寄与し、基準価額は大きく上昇しました。為替は円高方向に推移したことから、基準価額上昇の抑制要因となりました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下しました。

2018年12月から2019年初にかけての株価急落、その後の米中通商問題激化等を受けた市場のリスク回避姿勢の高まりや利下げ観測を背景に、９月上旬まで利回りは大幅に低下しました。その後は、７月以降３回の利下げを実施したＦＲＢ（米連邦準備理事会）が、今後の政策金利について当面据え置きの姿勢を示したことや、米中通商交渉の進展への期待等を背景に、利回りは上昇（価格は下落）傾向で推移しましたが、期末の利回りは期初を下回る水準となりました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは低下しました。

米中通商問題等を背景とした市場のリスク回避姿勢の高まりや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の利下げ観測等から、期初から2019年９月上旬にかけて利回りは大きく低下しました。９月にＥＣＢが利下げを含む追加緩和策を発表した後は追加の利下げ観測は一服し、米中通商交渉の進展期待等を背景に、利回りは上昇傾向で推移しましたが、期末の利回りは期初を大きく下回る水準となりました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下しました。

欧米債券利回り低下の動きに加え、ブレグジット（英国のＥＵ離脱）の先行き不透明感への警戒感から、英国債券利回りは夏ごろまで低下し、欧米債券利回りが2019年９月ごろ反転し上昇すると、英国債券利回りも上昇しましたが、期末の利回りは期初を大きく下回る水準となりました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

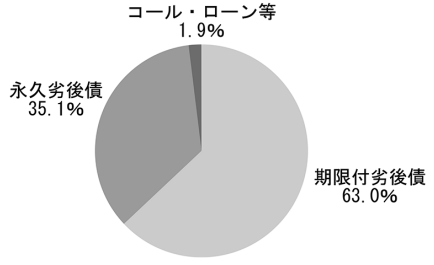
日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国債券利回りが低下し、投資家の根強い需要を反映して対国債スプレッドも縮小したことから、利回りは大きく低下しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは７銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです

種類別構成比



（注１）比率は、第７期末における純資産に対する割合。
（注２）端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

投資環境の変化を引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また適宜利回りの高い債券への入替えを行い、トータルリターンの向上を図る方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2018年12月15日～2019年12月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	2	0.010	(a)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.010)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	2	0.010	
期中の平均基準価額は14,784円です。			

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2018年12月15日～2019年12月16日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千アメリカ・ドル 8,578	千アメリカ・ドル 22,921

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年12月15日～2019年12月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	68,400	73,621	8,056,380	98.1	－	95.8	2.3	－
合計	68,400	73,621	8,056,380	98.1	－	95.8	2.3	－

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	普通社債券(含む投資法人債券)	DAI-ICHI 4.0 260724	4.0	19,500	20,242	2,215,100	2026/7/24
		MEIJIYASUDA 5.2 251020	5.2	19,200	21,308	2,331,814	2025/10/20
		MIZUHO FG 4.6 240327	4.6	1,600	1,704	186,515	2024/3/27
		MSINS 4.95 290306	4.95	5,500	6,092	666,673	2029/3/6
		NIPPON LIFE 4.7 260120	4.7	19,600	21,204	2,320,382	2026/1/20
		SUMITOMO LIFE 4.0 270914	4.0	1,000	1,056	115,562	2027/9/14
		SUMITOMO MI 3.202 290917	3.202	2,000	2,013	220,330	2029/9/17
合計						8,056,380	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

＊当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	8,056,380	98.1
コール・ローン等、その他	159,737	1.9
投資信託財産総額	8,216,117	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産（8,171,003千円）の投資信託財産総額（8,216,117千円）に対する比率は、99.5%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.43円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,216,117,095
コール・ローン等	54,765,583
公社債(評価額)	8,056,380,828
未収利息	104,299,489
前払費用	671,195
(B) 負債	117
未払利息	117
(C) 純資産総額(A－B)	8,216,116,978
元本	5,226,590,367
次期繰越損益金	2,989,526,611
(D) 受益権総口数	5,226,590,367口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,720円

(注1) 信託財産に係る期首元本額6,571,157,829円、期中追加設定元本額265,988,707円、期中一部解約元本額1,610,556,169円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融機関ハイブリッド証券ファンド　円ヘッジあり　1,344,165,540円

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)　円ヘッジありコース　2,768,587,959円

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)　円ヘッジなしコース　358,588,612円

日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)　円ヘッジありコース　546,857,037円

日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)　円ヘッジなしコース　208,391,219円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額　1.5720円

○損益の状況 (2018年12月15日～2019年12月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	398,653,860
受取利息	398,699,710
支払利息	△ 45,850
(B) 有価証券売買損益	612,645,247
売買益	952,324,095
売買損	△ 339,678,848
(C) 保管費用等	△ 927,156
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,010,371,951
(E) 前期繰越損益金	2,649,677,198
(F) 追加信託差損益金	125,051,293
(G) 解約差損益金	△ 795,573,831
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,989,526,611
次期繰越損益金(H)	2,989,526,611

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。